

# 北上市総合計画 2021~2030 令和7年度基本施策事後評価シート（評価対象期間：令和6年度）

基本方針	7.良好な住環境を支える適切な土地利用と基盤整備
基本施策	7-1.都市と地域の機能強化・ネットワーク戦略の推進
関連するプロジェクト	7.拠点形成・ネットワークプロジェクト

将来的な人口減少時代にあっても持続的に発展し、将来世代が安心して暮らすことができるよう、都市拠点及び地域拠点の形成に取り組み、都市と地域を結ぶより利便性の高い公共交通体系の充実を図ります。

評価項目	A	順調
	B	概ね順調
	C	やや遅れている
	D	遅れている

総合評価
B

※達成状況評価欄の（ ）内については昨年度の評価結果です。

R6事後  
15

No.	担当部等	プロジェクト	推進方針(R6)	成果指標	推進方針に対する達成状況(対象:R6)	達成状況評価	達成状況に至る要因の分析		今後の方向性(達成状況及び要因分析から導かること) (◇:R7/◆:R8以降)	
							市の活動による影響(内部要因)	社会環境の変化等による影響(外部要因)		
1	都市整備部	● まちづくりと一体となった交通施策	都市計画マスターplanや立地適正化計画と連携を図り、まちづくりと連動した公共交通施策を展開するとともに、「利用してみたくなる」新しい公共交通を創出する。また、交通インフラとして、拠点間(都市拠点と地域拠点)を結ぶ公共交通(路線バスやおに丸号など)の充実を図る。	①	指標に基づく事実	新たにR6年度から、路線バス国道北線の廃止に対応し、おに丸号相去線の運行を開始した。まちなか(都市拠点)と地域拠点を結ぶ拠点間交通の運行地区の割合は100%を維持している。	A	指標に関する内容 おに丸号相去線の運行に向けた関係者との調整を行ったほか、引き続き運行事業者へ運行費補助等の支援を行い、拠点間交通を維持・確保した。	指標に関する内容	◇拠点間交通を維持・確保するため運行事業者への補助等を継続する。 ◇R6年度に実施した公共交通の現状調査・分析結果等を活用し、次期公共交通計画の策定を行う。 ◆R7年度に策定予定の次期地域公共交通計画に基づき、利便性の向上、効率的な運行等を図るため、運行事業者との連携及び地域との協働により適宜見直しを行う。
							指標以外の内容 路線バスやおに丸号などの乗降調査、市内高校生の公共交通分担率調査、北工業団地周辺の人流データ分析等を行った。	指標以外の内容		
2	都市整備部	● 協働型地域内交通の構築	地域内交通を必要とする地域への新規路線の構築について地域住民と協働で推進するとともに、運行に対する支援を行う。	②	指標に基づく事実	地域の協働の意向が示された全地区において地域内交通が運行されている。	A	指標に関する内容 運行主体である地域へ運行費補助等の支援を行い、地域内交通を維持・確保した。	指標に関する内容	◇地域内交通を維持・確保するため運行事業者への補助等を継続する。 ◇公共交通の現状調査、分析を実施し、次期公共交通計画の策定を行う。 ◆R7年度に策定予定の次期地域公共交通計画に基づき、利便性の向上、効率的な運行等を図るため、地域、交通事業者と連携する。 ◆地域内交通の成果指標のあり方についても改めて検討し、必要に応じて見直しを行う。
							指標以外の内容	指標以外の内容		
3	都市整備部	● 幹線交通の機能確保	市町村間を跨ぐ路線バスや鉄道については、都市の骨格を形成するものであることから、今後も維持していくための施策(利用促進策や補助等)を実施する。	③	指標に基づく事実	岩手県交通石鳥谷線の利用者数は88,041人(前年比3,582人減)であり、期待値を下回っている。	C	指標に関する内容 利用者の減少に対応するため、国庫補助制度を活用し、岩手県交通石鳥谷線を維持・確保した。	指標に関する内容 少子化による学生等の減少等により利用者が減少していると推測される。	◇公共交通の現状調査・分析結果に基づき、次期公共交通計画の策定を行うなかで、岩手県交通石鳥谷線を維持・確保するため運行事業者への補助等を継続するほか、市独自の支援も検討していく。 ◇鉄道の利用促進について、JR北上線全線開通100周年事業による盛り上がりを一時的なものとしないよう、将来利用のきっかけとしての小学生の乗車体験や沿線自治体の観光資源を活かしたツアーや等を実施する。 ◆R7年度策定予定の次期地域公共交通計画に基づき、交通事業者と連携し、必要に応じて見直しを行う。 ◆交通事業者と連携し、キャッシュレス決済やデジタルマップの導入など、より効果的な利用促進策を検討する。
							指標以外の内容 ・路線バスの乗降調査、市内高校生の公共交通分担率調査を行った。 ・現在、特定世代を対象とした利用助成はあるが、公共交通の利用者及び今後において利用可能性がある者のすべてに対して、利用促進が可能な事業について検討を行った。	指標以外の内容		

No.	担当部等	プロジェクト	推進方針(R6)	成果指標	推進方針に対する達成状況(対象:R6)	達成状況評価	達成状況に至る要因の分析			今後の方向性(達成状況及び要因分析から導かること)(◇:R7/◆:R8以降)		
							市の活動による影響(内部要因)		社会環境の変化等による影響(外部要因)			
4	都市整備部	● 地域拠点の形成	「あじさい都市」きたかみを形成するために、他分野の計画及び施策の整合性を図り、まちづくりの方向性を合致させていくとともに、各地域の地域拠点形成の方針に基づき、具体的な施策や取組みを推進していく。	④	指標に基づく事実 指標以外の事実	人口減少地域内に住宅を取得した方で、補助金を交付した戸数は16戸(立花5戸、黒岩1戸、口内1戸、稻瀬1戸、和賀6戸、若崎2戸;累計戸数75戸)であり、期待値を超えて推移している。 まちなか(都市拠点)と地域拠点を結ぶ拠点間交通の運行地区の割合は100%を維持している。(No.1再記載)	A (B)	指標に関する内容 指標以外の内容	R3までは人口減少地域の地域拠点内を対象としていたが、R4から人口減少地域内に住宅を取得した方への補助とし、要件を緩和した。 おに丸号相去線の運行に向けた関係者との調整を行ったほか、引き続き運行事業者へ運行費補助等の支援を行い、拠点間交通を維持・確保した。(No.1再記載)	指標に関する内容 指標以外の内容	地域拠点内に農地が多く、建築不可の敷地が多い地域は利用率が伸びていない。 △人口減少地域における地域拠点の形成と、人口減少を抑制するため、人口減少地域内に住宅を取得した方への補助を継続する。	
5	都市整備部	● 総合的・計画的な土地利用の推進	適切な都市的土地区画整理事業を促進するため、低未利用地の有効活用を進めるとともに、大規模集客施設等については適切な位置への立地誘導に努めるなど、地域の実情を踏まえた土地利用を進める。 都市拠点の機能再構築に向け策定した未来ビジョンにより、諏訪町一丁目地区や本通り二丁目地区及び北上駅西口周辺の課題解決へ向けた地権者への支援の取組みを推進する。	⑤	指標に基づく事実 指標以外の事実	※令和6年度未調査 (国勢調査時期に国勢調査区単位で調査するものとなっているため) ア)住居系の新築建物の4割以上が用途地域外に立地しており、都市居住区域外での住宅立地が活発な傾向となっている。 イ)未来ビジョンにおいて「まちなかの背骨」と位置付けている北上駅鍛冶町線のウォーターバル化に向けた官民連携の会議体による検討の支援を行った。 諏訪町地区及び本通り二丁目地区については、再開発事業に係る地権者勉強会・相談会を開催して支援し、諏訪町地区は優良建築物等整備実施予定者の公募を行い事業者が決定した。 北上駅前地区はグランドデザイン策定に向けたWEBアンケート、高校生ワークショップ、若手職員ワークショップ等を開催した。	B (B)	指標に関する内容 指標以外の内容	ア)都市居住区域の人口密度維持に向けた取組の一環として、都市機能誘導区域外で行う一定の行為に向け、都市再生特別措置法に基づく届出制度を運用した。 ア)窓口等において、市内での開発案件に関する土地利用の相談に対し、用途地域や防火地域、都市計画道路の隣接等、都市計画上の規制の範囲内での土地利用となるよう指導を行った。 イ)北上駅鍛冶町線のウォーターバル化に向けてはストリートデザイン推進会議において、今後社会実験を行うことについて合意を得た。 諏訪町地区及び本通り二丁目地区の課題解決にむけた準備組合に対し、勉強会・先進地視察・デベロッパーハッピーリングの企画支援を行った。 北上駅前地区では、WEBアンケート等により駅前に必要な機能の整理等を行った。	指標に関する内容 指標以外の内容	ア)左記の都市再生特別措置法に基づく届出制度に向け、R5年度をピークとし減少傾向に転じており、市内の長屋建設等の開発動向は落ち着きを見せ始めている。 ア)引き続き適切な都市的土地区画整理事業を促進するため、都市再生特別措置法に基づく届出制度の運用をはじめ、地域の実情を踏まえた土地利用を進める。 イ)R6年度に引き続き各事業を情報共有すると共に中心部全体の活性化について協議していく。 △R6年度に引き続き国土交通省の都市再開発支援事業を活用し、再開発事業の推進に向けたコーディネートを実施していく。 △北上駅鍛冶町線のウォーターバルの実効性等を検証するための社会実験を行う。 △諏訪町地区は、優良建築物等整備事業を活用して、整備を開始する。 △R6からR7年度にかけて北上駅前地区のグランドデザインを策定する。 △本通り二丁目地区は、実施企業の募集を開始する。 ◆都市計画決定や本組合の設立等の工程に進む。 ◆北上駅鍛冶町線整備事業は、R7年度社会実験の結果、ウォーターバル化の効果が確認できた場合概略設計を行う。 ◆北上駅西口地区は事業実施に向けた各種検討を行うとともに、地権者勉強会を継続して開催する。	
6	健康こども部	● 通院困難者への医療の提供支援	医療機関が無い地域の住民の通院負担の軽減のため、医療機関と協働でモバイルクリニック事業を推進する。	⑥	指標に基づく事実 指標以外の事実	件数は目標値に達しなかったが、冬期間には診療・服薬指導の利用者が延びた。高齢世帯では積雪時期の通院負担は大きく、需要が多いことがうかがえた。	B (C)	指標に関する内容 指標以外の内容	・当初、啓発活動や広報等の周知活動に努めたが、なかなか利用にまで繋がらなかった。 ・診療時に機器セッティング等のフォローに入り、医療従事者の負担を軽減した。 ・参画医療機関を増やすために個別に医療機関へ訪問した結果、2医療機関に新たに登録をいただいた。	指標に関する内容 指標以外の内容	・クリニックにて患者さんへの声掛けに尽力いただき、利用件数に繋がった。 ・調剤薬局にて薬の配達は可能でも、送料が自己負担のため、料金によっては敬遠される。 ・診療時の支払い希望の声もある。 ・高齢者をターゲットにしていたが、70代はまだ自身での通院を好む。 ・対象地区外での利用希望者もいるが、駐車場所や無医地区との優先順位等課題も考えられる。 ・定期通院していても医療機関の登録が無いため利用できない方もいる。	△クリニックからの積極的な声掛けにより利用者を増加させる △対象エリア拡大への検証 △参画医療機関の増 △オンライン決済導入の促進 △オンライン服薬指導の促進 ◆費用対効果を意識した事業スキームの検討

No.	担当部等	プロジェクト	推進方針(R6)	成果指標	推進方針に対する達成状況(対象:R6)	達成状況評価	達成状況に至る要因の分析			今後の方向性(達成状況及び要因分析から導かること)(◇:R7/◆:R8以降)
							達成状況に至る要因の分析			
市の活動による影響(内部要因)		社会環境の変化等による影響(外部要因)								
7	都市整備部	通行空間の改善強化	自動車だけではなく、車椅子などを含めた歩行者、自転車が通行しやすい通行空間を整備、修繕を行う。	⑦	自転車通行帯設置距離は、期待値を下回っている。	C	指標に関する内容	幹線交通・拠点間交通の維持確保など他の公共交通施策に関する事業を優先しているため。	指標に関する内容	◆歩行者や自転車が通行しやすい通行帯を整備することが、公共交通施策に効果的かどうか改めて検討のうえ、必要に応じて見直しを行う。
					通行しやすい歩道環境整備のため、パリアフリー歩道整備工事(660m)を実施した。		指標以外の内容	都市構造再編集中支援事業を活用し、北上駅鍛冶町線及び九年橋藤沢線の歩道整備工事を実施した。	指標以外の内容	
8	企画部	大学等高等教育機関の設置	(基本施策2-2より再掲) 市内で生まれ育った子どもたちが住み慣れた地域で暮らし続けるよう、大学等高等教育機関の設置に向けた研究を進め、市内での進学の選択肢を増やすとともに、卒業後は地域産業の担い手として活躍できる環境整備を図る。	⑧	・R7年3月に北上市立大学(仮称)基本構想を策定した。	A	指標に関する内容	・委員10名で構成する北上市立大学(仮称)基本構想策定委員会を設置・開催し、基本構想案をとりまとめた。	指標に関する内容	◇基本構想に掲げる大学を実現するために必要な施設の規模・機能等を検討・整理する。 ◆施設等整備に関する基本計画を作成する。 ◆大学設置認可申請に向けた準備を進める。
					指標以外の内容		指標以外の内容	指標以外の内容		

凡例 ● 実績値 — 期待値

